

# 子育て環境の充実に関する特別委員会 議事次第

令和6年3月19日(火)  
午後1時30分～  
於：第2委員会室

1 開 会

2 所管事項の調査

「子どもや子育て世代の交流機会を増やすまちづくりについて」

参考人：杏林大学 客員教授

こども家庭庁 参与

清原 慶子 氏

3 閉会中の継続審査及び調査

4 今後の委員会運営

5 その他

6 閉 会

子育て環境の充実に係る特別委員会 出席要求理事者名簿  
(令和6年2月府議会定例会)

【総合政策環境部】	
総合政策環境部子育て社会推進監 (総合政策室長兼務)	坂野修一
総合政策室企画参事	曾我学

【建設交通部】	
住宅課長	内藤良辰

【文化生活部】	
文教課長	井関好之
男女共同参画課長	桑谷正之

【教育委員会】	
学校教育課長	中村義勝
社会教育課長	杉本学

(計 10名)

【健康福祉部】	
健康福祉部副部長(子育て・福祉担当)兼 こども・青少年総合対策室長	東江赳欣
こども・青少年総合対策室企画参事	西田一慶
家庭支援課長	能勢文音

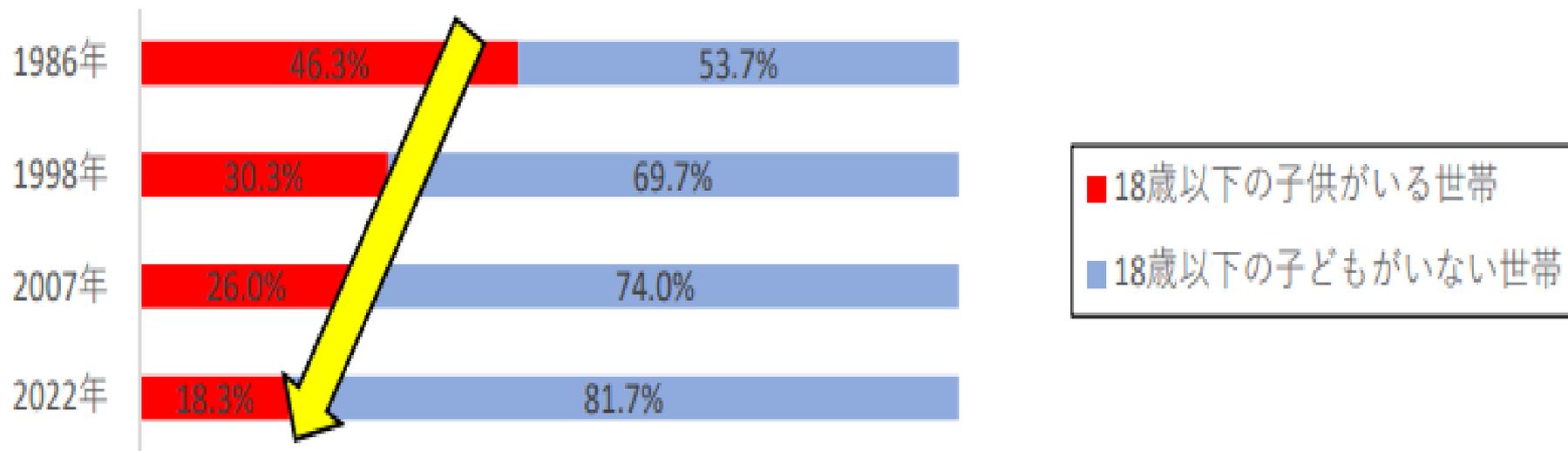
# 子どもや子育て世代の 交流機会を増やすまちづくりについて

京都府

# 子育て・保育・教育を巡る現状①（子どもがいる世帯の割合）

## 現状①

- **18歳以下の子どもがいる世帯は**、1986年は全世帯の**半分**（46%）を占めていたが、2022年は**約2割**（18%）に。



※(出典)厚生労働省「国民生活基礎調査」18歳以下の子どもがいる世帯の割合の推移(全国数値)

# 子育て・保育・教育を巡る現状②（地域とのつながり）

## 現状②

- 子育て世代の約7割が、子育てにおいて**地域の支えが重要**と考えている。
- 子育て世代の約7割は、子育てを通じて**地域の人と何らかのつながり**を持っているが、**悩みを相談できる人**がいる割合は約3割、**子どもを預けたり、叱ったりしてくれる人**がいる割合は約2割。

【子育てにおける地域の支えの重要性の認識（現在子育て中の人）】 (n:656)



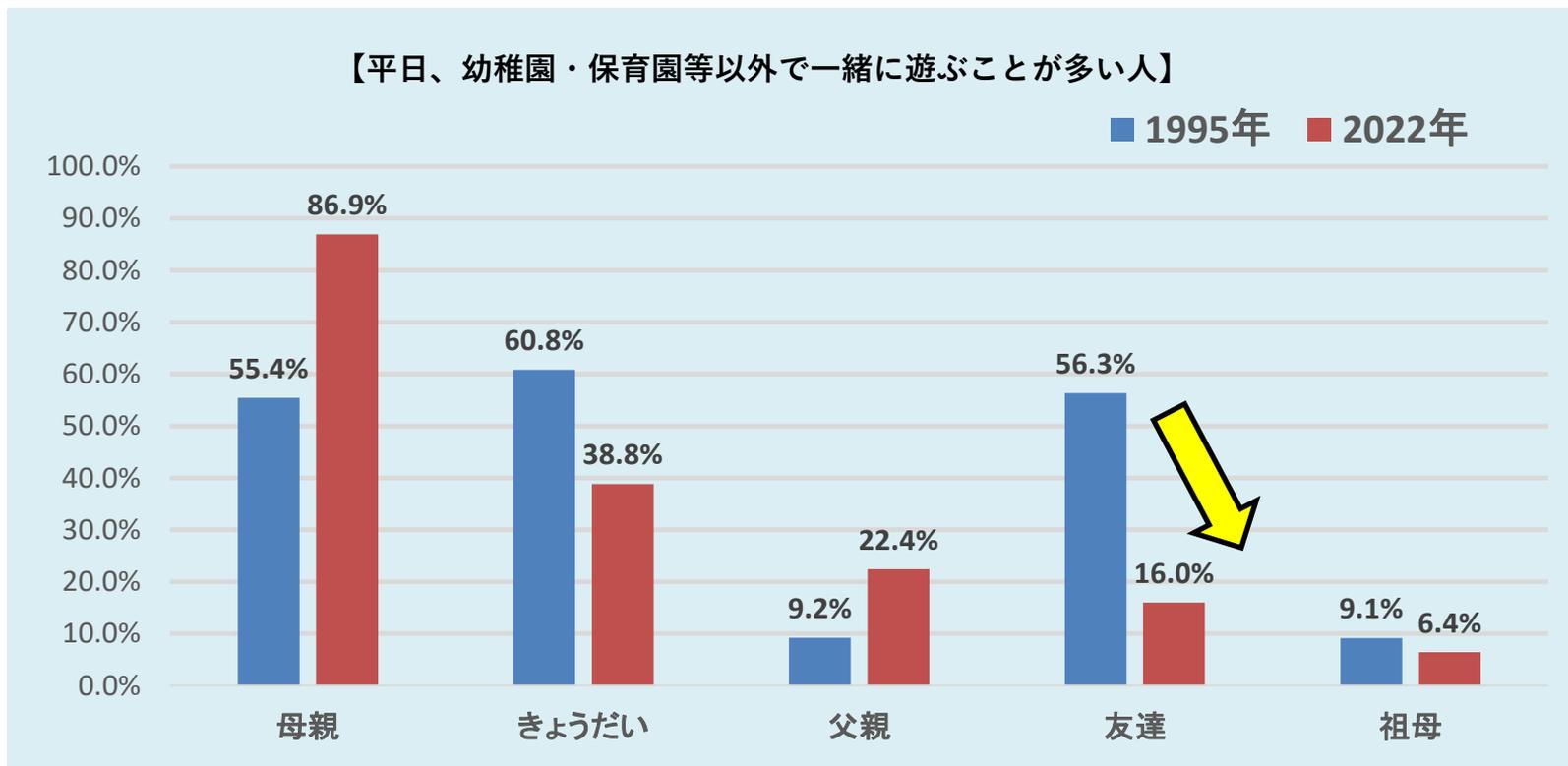
【地域の人とのつながり（現在子育て中の人）】 (n:656)



# 子育て・保育・教育を巡る現状③（子どもの遊び）

## 現状③

子どもと地域のつながりは重要であるが、子どもが**外で遊ぶ時間**や、**友達と遊ぶ割合**は**大幅に減少**。

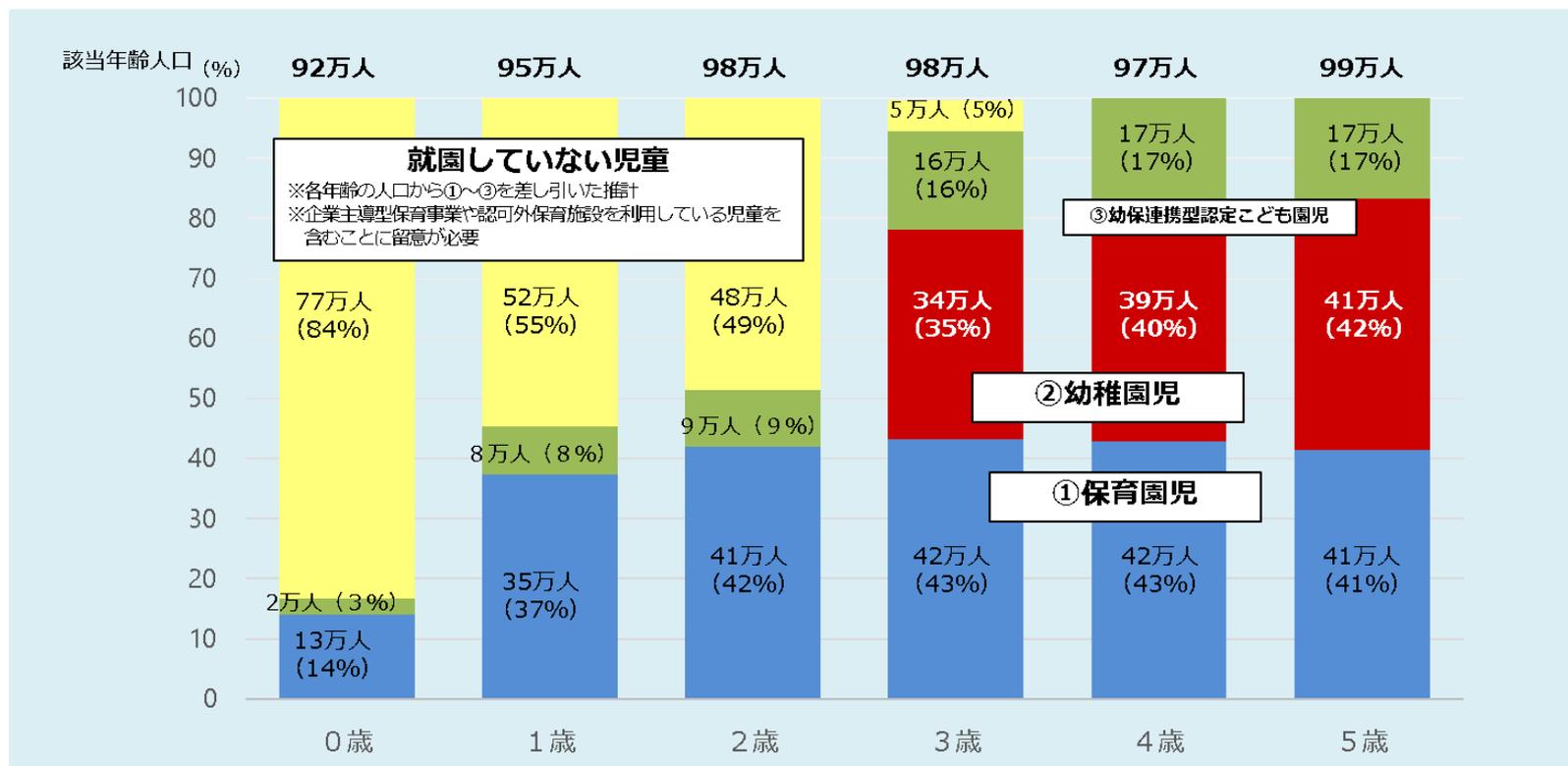


（出典）ベネッセ教育総合研究所「幼児の生活アンケート」

# 子育て・保育・教育を巡る現状④（未就園児の状況）

## 現状④

- **未就園児**（保育園や認定こども園、幼稚園に就園していない児童）の大半は**0～2歳児**となっている。
- ほぼ全員が幼保いずれかに通園する3歳以降に比べ、**0～2歳の親子**（特に**専業主婦家庭**等）の場合には、**日々通う場などがなく、子育ての負担感、孤立感**につながりがち。



※該当年齢人口は総務省統計局による人口推計年報（令和元年10月1日現在）より。なお、各年齢の数値は、人口推計年報における当該年齢と当該年齢より1歳上の年齢の数値を合計し、2で除して算出したもの。

※幼保連携型認定こども園の数値は令和元年度「認定こども園に関する状況調査」（平成31年4月1日現在）より。

※「幼稚園」には特別支援学校幼稚部、幼稚園型認定こども園も含む。数値は令和元年度「学校基本調査」（確定値、令和元年5月1日現在）より。

※保育園の数値は令和元年度の「待機児童数調査」（平成31年4月1日現在）より。なお、「保育園」には地方裁量型認定こども園、保育所型認定こども園、特定地域型保育事業も含む。4歳と5歳の数値については、「待機児童数調査」の4歳以上の数値を「社会福祉施設等調査」（平成30年10月1日現在）の年齢別の保育所、保育所型認定こども園、地域型保育事業所の利用者数比により按分したもの。

※「推計未就園児数」は、該当年齢人口から幼稚園在園者数、保育園在園者数及び、幼保連携型認定こども園在園者数を差し引いて推計したものである。このため、企業主導型保育事業や認可外保育施設を利用する児童を含む。

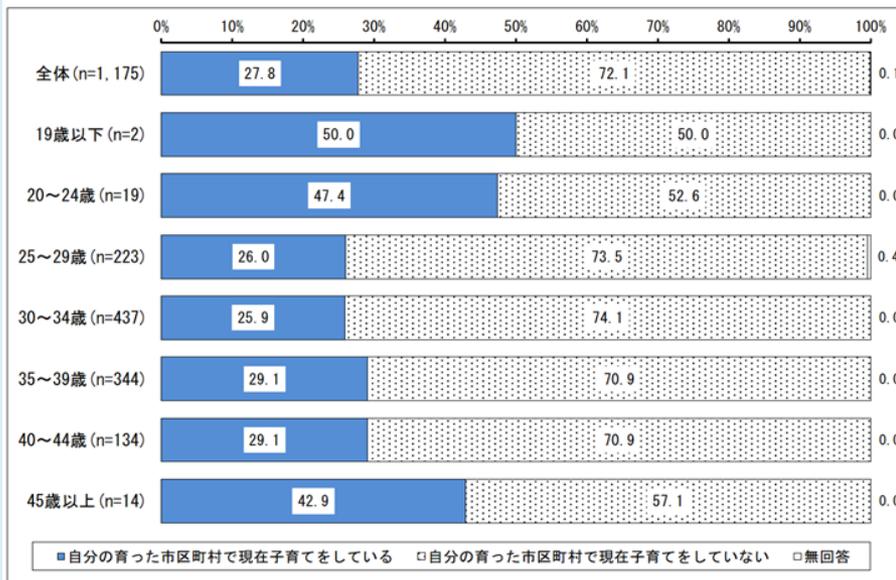
※四捨五入の関係により、合計が合わない場合がある。

# 子育て・保育・教育を巡る現状⑤（子育て家庭の孤立感）

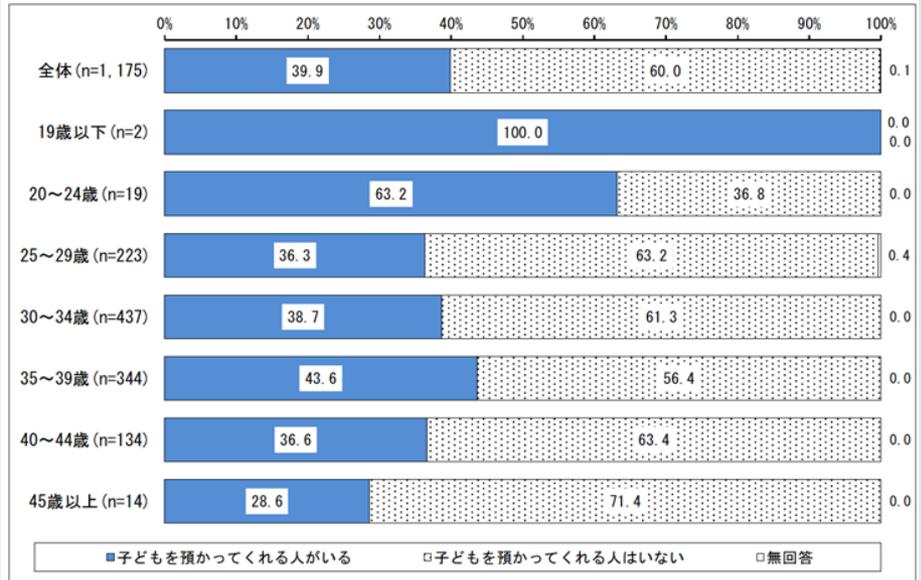
## 現状⑤

- 現在、回答者の母親自身が育った市区町村で子育てをしているとの回答割合は、全体では27.8%で、**7割以上の母親は自身が育っていないまちで子育てを行っている。**
- 「近所に子どもを預かってくれる人がいる」との回答割合は、全体では39.9%で、**6割の母親は「子どもを預かってくれる人はいない」と回答している。**

【図表 2-2-2 自分の育った市区町村での子育ての実施状況（全体、母親の年代別）】



【図表 2-2-4 近所で子どもを預かってくれる人の有無（全体、母親の年代別）】



※NPO法人子育てひろば全国連絡協議会「地域子育て支援拠点における「つながり」に関する調査研究事業報告書」（2017年）  
 （全国の地域子育て支援拠点事業を運営する団体（計240団体）の利用者について、各団体において任意の開所曜日・時間に1拠点あたり10人程度に無作為配布するよう依頼し回答を得たもの（有効回答数1136人））

# 新・子育て環境日本一推進戦略（令和5年12月1日決定）概要

- 子どもや子育て世代を巡る環境が厳しさを増す中、「**子育て環境日本一**」の京都を実現するとともに、**少子化を食い止める**ためには、**京都の強みや特色**を生かすとともに、**社会の構造や価値観を変えていく**必要。

## 京都府独自の視点に立った**4つの重点戦略**と**20の重点プロジェクト**を策定

### 重点戦略1. 子育てが楽しい風土づくり

- ① 「子ども**“ええ顔”**たくさんプロジェクト」の実施
- ② 「**WEラブ赤ちゃん**プロジェクト」の府内全域への展開
- ③ 「**ジェンダーギャップ0**（ゼロ）プロジェクト」の実施
- ④ 「**子育て楽しテック**」の創出・普及



### 重点戦略2. 子どもと育つ地域・まちづくり

- ① 「**子育てにやさしいまちづくり**推進計画」制度の創設
- ② 「**こどもの城づくり**プロジェクト」の実施
- ③ 「子ども・地域と育つ**商店街**プロジェクト」の実施
- ④ 「子どもの**ふるさと発見**プロジェクト」の実施
- ⑤ **多文化共生**の子育ち環境づくりの推進



### 重点戦略3. 若者の希望が叶う環境づくり

- ① 「**働く人の希望が実現**できる」職場づくりプロジェクトの実施
- ② 「**婚活応援**プロジェクト」の実施
- ③ 「**プレコンセプションケア**プロジェクト」の実施
- ④ 「**日本一働きやすい京都府庁**」づくり宣言
- ⑤ 全ての子育て世帯に対する**住宅の負担軽減**措置の実施



### 重点戦略4. 全ての子どもの幸せづくり

- ① 「京都**高校生まなび環境サポート**制度（仮称）」の創設
- ② 「子どもの**健康を守る**プロジェクト」の実施
- ③ 「**親子誰でも通園**制度」の創設
- ④ 「**困難を抱える子育て家庭を支える**環境づくり」の推進
- ⑤ 「『**学び・繋がる未来の扉**』京都プロジェクト」の実施
- ⑥ 「**あんしん『子育て-教育』**京都プロジェクト」の実施



# 子育てにやさしいまちづくり事業（令和2年度～令和5年度）

- 市町村による子育てにやさしいまちづくりの取組を**ハード・ソフトの両面**から包括的に支援
- これまで**府内25地域**で実施。

## （例）与謝野町

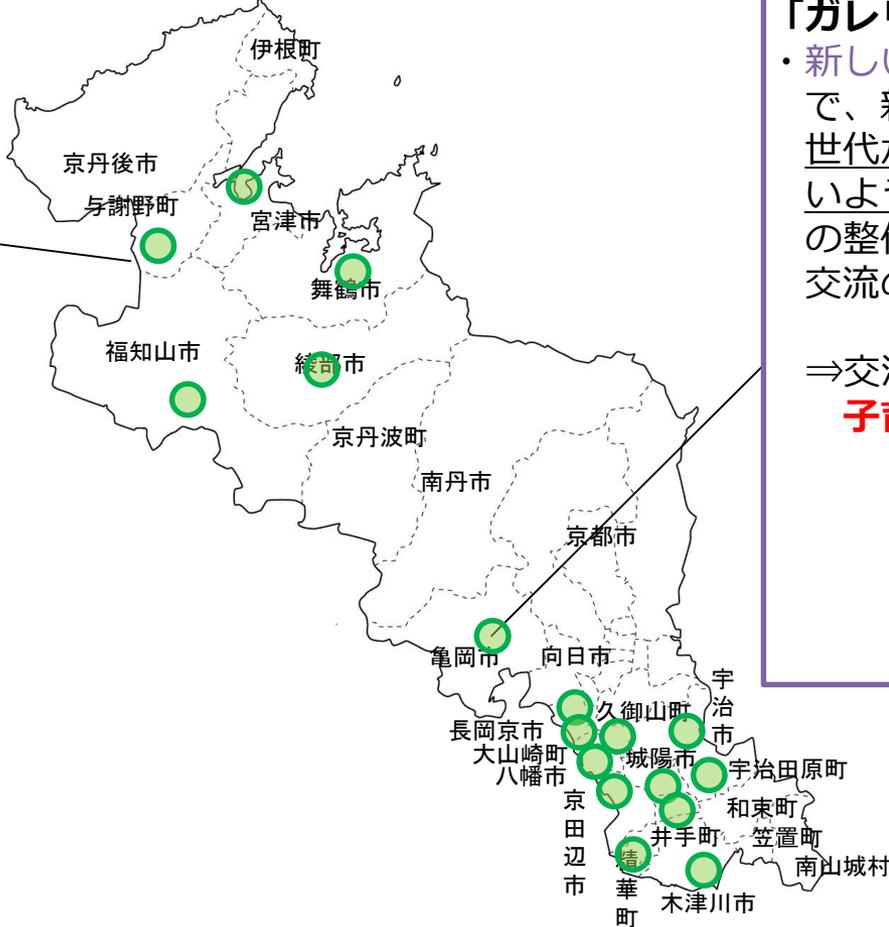
### 「キッズステーション事業」

・小学校の統廃合が進む地域で、地元自治会等が運営する新たな子どもの居場所「キッズステーション」を開設

⇒自治会・NPO等が主体となって運営することで、**コミュニティの核を形成**



## 【これまでの実施地域】



## （例）亀岡市

### 「ギャラリーあそびの森整備事業」

・新しい住宅地の整備が進む地域で、新たに転入してくる子育て世代が孤立感や孤独感を持たないように、全天候型のアソビ空間の整備等により、子育て世代の交流の場を構築

⇒交流の場を作ることにより、**子育て世代の不安感を払拭**



京都府子育て環境日本一推進戦略

重点戦略2 子どもと育つ地域・まちづくり

## 新 子育てにやさしいまちづくり推進交付金

全国初

6.5千万円規模

「まち全体で子どもを見守り支える」まちづくりを進めるための計画認定制度を創設

※子育て環境日本一・京都の実現に向けた取組の推進に関する条例

### ポイント

市町村が「まち全体で子どもを見守り支える」まちづくりを進めるための計画を策定  
→条例※に基づき知事が認定した計画に基づく取組を支援

#### 計画策定・認定

(例) 多世代交流の拠点づくり

(例) 交流拠点から始まる子育て交流

(例) 他団体との活動交流の拡大



最大3箇年度支援

#### 【府の支援】

- 計画策定の伴走支援
- 計画に基づく拠点整備
- 拠点を活用した子育て支援の取組

地域主体の持続的な取組へ

京都府子育て環境日本一推進戦略

重点戦略1 子育てが楽しい風土づくり

**新** 子育ての楽しさを広げる事業費

全国初

6百万円規模

企業や大学等を巻き込みながら「子育て＝楽しい」と思えるポジティブなイメージを拡大

ポイント

## 若者と子どもの交流機会の創出

府内の商店街等で、若者等が企画し子どもが主役で運営する  
「京都版ミニ・ミュンヘン」をモデル実施

京都版  
ミニ・ミュンヘン

子どもに社会の仕組みを体験させる機会を提供するもの

(由来)ドイツのミュンヘン市では「子どもだけで運営する仮設都市」が夏休み期間限定で誕生  
→子どもたちが物事を決めたり行動し、時間を忘れて、遊び・働き・学びます



## 「子育て楽しテック」の普及

子育て世帯、企業、市町村等が「子育て楽しテック」に  
触れて体験できる見本市を開催

子育て  
楽しテック

子育てを楽しみ負担軽減などにつながる便利なサービス・技術

(例)家事中に離れた部屋からでも赤ちゃんを見守れる安心ベビーモニター  
寝かしつけや赤ちゃんの睡眠リズムをサポートするベッドライト 等



赤ちゃんを見守れるモニター

京都府子育て環境日本一推進戦略

重点戦略3 若者の希望が叶う環境づくり

## 拡 誰もが働きやすい職場づくり事業費

2.8億円規模

### 求職者・企業のニーズに即した支援機能を強化

#### ポイント

##### 求職者支援

#### 求職者等の総合相談窓口の設置 新

- 相談者に適切な支援を速やかに案内する窓口を設置  
→安定雇用、学び直し、新卒学生、職業訓練等の様々なニーズに対応
- AIチャットボットによる365日24時間対応の相談体制を構築

##### 企業支援

#### 京都企業人材確保センターの設置 新

- 労働3センターの企業支援部門を統合  
→人材確保・定着、労働生産性向上など目的に合った適切な支援を紹介

それぞれのニーズに合った適切な窓口や支援内容を案内

求職者・非正規雇用者支援

京都ジョブパーク

在職者・プラスワン転職者支援

生涯現役クリエイティブセンター

【企業支援部門を統合する労働3センター】  
京都ジョブパーク  
テレワーク推進センター  
生涯現役クリエイティブセンター

**新** 親子通園支援事業費

全国初

5.1千万円規模

保育所等と連携し「子育て」「親育ち」を支援

府独自モデルの  
「親子誰でも通園制度」を実施

親の就労状況に関わらず、子どもを預けられる保育所等での一時保育支援を拡大  
→ 親も一緒に通園し孤立感を解消するとともに子育てを学ぶ機会を提供

例) 保育の様子から乳幼児との関わり方を学ぶ  
親子通園中の親同士による子育て仲間づくり

国の「こども誰でも通園制度」適用施設が対象

※親が就労していなくても子どもを保育所などに預けることができる国の新たな制度  
(令和6年度はモデル事業として実施)



**拡** いじめ防止・不登校支援等総合推進事業費

6.4億円規模

心の健康観察やスクールカウンセラーの派遣拡充により子どもの「SOSを早期発見」

- 新** ○一人一台端末を活用した「心の健康観察」の試行  
→子どもたちがアプリでその日の「気持ち」を入力  
→気持ちの変化に早期に気づき、指導・支援に活用

- 小学校のスクールカウンセラーの派遣回数を拡充  
→全ての公立小中学校、高校への毎週派遣を実施

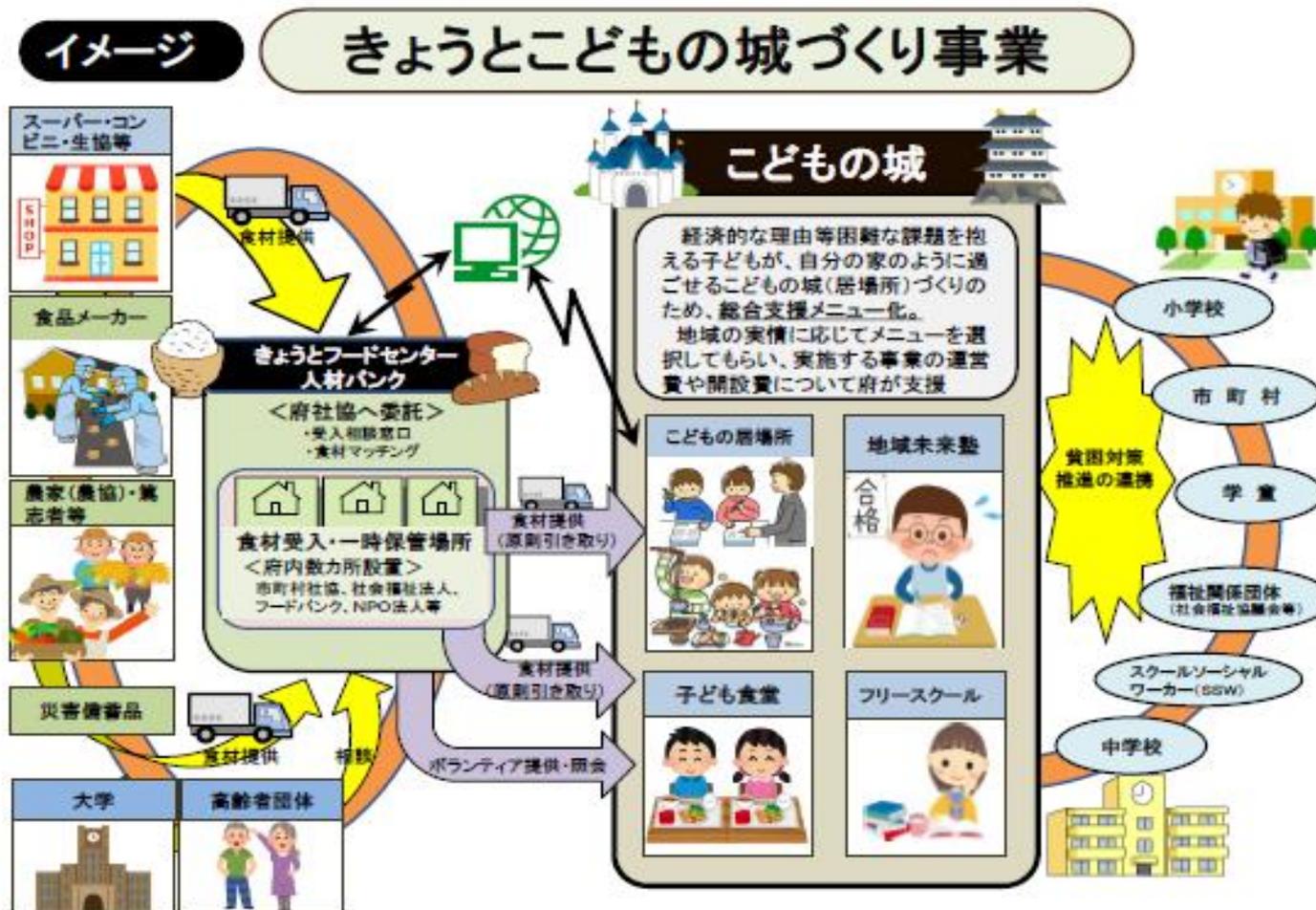


拡 きょうとこどもの城づくり事業費

1.8億円規模

厳しい状況にあるひとり親家庭等の子どもの見守りの強化

ひとり親家庭など様々な課題を抱える子どもをはじめとする全ての子どもを受け入れる「こどもの城」の運営支援や、こどもの城への寄付食材マッチングを行う「きょうとフードセンター」の体制を強化



## 子ども・地域と育つ商店街プロジェクト

4千万円規模

### 拡 新しい商店街づくり総合支援事業

商店街等が自らまたは多様な主体等と連携して、子ども連れでの来街を促進する取組を支援するとともに、商店街に関わる人材の育成・交流を促進

- ▶地域課題解決コミュニティ活性化事業(子ども向けワークショップ等)
- ▶人材育成交流促進事業(キーマンとなる人物の育成・発掘)



### 新 子育てにやさしい商店街づくり事業費

子どもたちが集まりやすい環境整備を進めるとともに、商店街の子育て支援の取組を表彰するフォーラム等の実施により、優良事例の府内商店街への横展開を推進

- ▶子育て支援に取り組む商店街に加盟する個店等への支援



(案)

令和6年 月 日

京都府議会議長 石 田 宗 久 殿

子育て環境の充実に関する特別委員長 宮 下 友紀子

閉会中の継続審査及び調査要求書

本委員会に付されている事件は、下記の理由により、引き続き審査及び調査を要するものと認めるから、京都府議会会議規則第75条の規定により申し出ます。

記

1 件 名

出会い、結婚、妊娠、出産、保育・教育及び就労に至るまでの子育て環境の充実のための施策（貧困対策、ひとり親家庭対策、ひきこもり対策、児童虐待対策及びいじめ対策を含む。）について

2 理 由

審査及び調査が終了しないため